



な照明やフェンスなど保安設備の整備も進めてまいります。併せて、アクセス道路となる臨港道路新港2号線の整備や作業船等の係留施設となる小型船だまりの整備に着手してまいります。

南ぬ島石垣空港の開港以来、海外からの空路の外国人観光客が増加傾向にあり、また昨年6月に就航した石垣―香港直行便の本年3月からの増便が決定しており、今後更なる増加が見込まれます。現在、外国人観光客受入態勢を強化するため、国際線旅客ターミナルの拡充整備に取り組んでおり、平成29年度は既存施設及び仮設ターミナルでの運用と並行して建設工事を進め、平成30年度供用開始に向け取り組んでまいります。

上水道につきましては、平成30年度の完成に向け、引き続き浜崎町地区における配水管更新工事による耐震化の向上や、県道石垣空港線の配水管布設工事による配水区域の拡張に取り組んでまいります。また、無効水量の低減を図るため、配水区域のブロック化調査及び漏水調査を推進し、漏水箇所の早期発見と修繕に努めてまいります。下水道につきましては、平成29年度は、汚泥の減容化を図る新たな乾燥施設の完成に向けて取り組みます。

安心・安全なまちづくりは、市民の生活環境の充実のもとより、観光地としての価値の向上においても重要です。

本市においては、平成23年以降、年間の人身事故発生件数が減少傾向で推移しており、また平成27年11月から交通死亡事故及び飲酒絡みの人身事故は発生しておりません。一方

また、平成28年度に創設した離島保育士確保総合対策事業の活用により、子育て等の諸事情により離職していた潜在保育士に対する再就職支援の補助や、市外からUターン、Uターンを希望する保育士に対する渡航費等の支援を行い、保育士確保の更なる強化を図ってまいります。また、平成29年度は、川平保育所とわかば幼稚園を統合し、公立で初となる「幼保連携型認定こども園」の整備に向け、地域の意見を踏まえた基本構想及び基本計画を策定してまいります。

子どもの貧困対策につきましては、貧困状態にある保護者への支援や、貧困状態で暮らす子どもたちのライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援など、横断的かつ柔軟な対策に社会全体で取り組んでいく必要があります。平成29年度は、平成28年度からの就学援助の対象範囲の拡大及び中学生への無料学習塾を継続するとともに、「子どもの居場所」を他の地域へも増やし、更なる拡充を図ってまいります。さらに、ひとり親家庭への支援など、沖縄県と連携を図りながら、子どもの貧困の解消に向け、きめの細かい支援体制を構築してまいります。そのほか、病児・病後児に保育を提供する体制の強化を図るとともに、放課後児童クラブ等、子どもの居場所を拡充します。

地域福祉につきましては、「一人ひとりが輝いて、みんなで支えあう、幸せあふれるまちづくり」を基本理念に掲げ、第二次石垣市

で、昨年、レンタカーによる物損事故は549件発生するなど、年々増加しており、事故多発地点への注意看板の設置など、追突や出会い頭による事故の防止対策に取り組んでまいります。高齢者ドライバーによる事故への対策についても、高齢者運転者講習や運転免許自主返納制度の周知徹底などの取組を推進してまいります。

防災対策につきましては、引き続き、津波避難困難地域の解消に向け、津波一時避難ビルの拡充及び新たな避難経路の確保に取り組みます。また、防災訓練や防災啓発イベント等を開催し、市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災行政無線の難聴地域解消に向け、登野城及び真栄里地区の難聴地区における整備に取り組むなど、災害に強いまちづくりを目指してまいります。

消防につきましては、火災、交通事故、水難事故、自然災害から危険物災害などに至るまで、各種事故・災害に迅速かつ的確に対応する必要があります。平成29年度は、新たに危険物火災に対応可能な化学消防車を整備するとともに、これまで結成された45箇所の自主防災組織とのより一層の連携を図ること

で、消防力を更に強化してまいります。平成28年度から進めてきた伊原間出張所の新築移転につきましては、平成29年10月までに移転を完了し、北部地区の新たな防災拠点施設として活用してまいります。

本年1月に開催した石垣島マラソンにおいて、福島県から参加していた3名の若手医師のランナーが、レース中に心肺停止で倒れたランナーに心臓マッサージなどの救急処置を

地域福祉計画及び石垣市地域福祉活動計画の策定に向けて取り組んでまいります。多世代の交流拠点となるとともに、要援護者に配慮した災害時の避難施設となる福祉避難所の整備につきましては、平成29年度内の供用開始に向け取り組んでまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するため、ゲートボール場コート整備など老人福祉センターの施設整備をしてまいります。また、介護予防に大きな効果がみられる「いきいき百歳体操」は、平成27年度8カ所から現在20か所に広がりました。引き続き、市内全域に広がるよう取り組むとともに、地域の実情に応じた在宅医療・介護の提供体制の構築等に向けた検討を進めてまいります。介護保険事業につきましては、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう適正な保険料を設定してまいります。平成29年度においては、認知症対応型の共同生活介護を提供する事業所を新たに1箇所整備し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実に努めてまいります。

障がい者福祉につきましては、「石垣市障がい者基幹相談支援センター」を基盤として、希望者がスムーズに福祉サービスを受給できるように、これまで課題であった委託事業者数を増やし、相談支援事業の更なる充実・強化を図ってまいります。

平成28年度に施行された「障害者差別解消法」においては、平成29年度は、本市職員に向けた「対応要領」を作成するとともに、不

施し、その命を救いました。市民一人ひとりの救命・救急の対応力の向上は、緊急時の救命率の向上を図る観点から重要です。引き続き、一般市民を対象とした救急法講習会を開催し、平成29年度は講習会80回、受講人数2,000人以上を目指してまいります。併せて、市内で165箇所となったAEDの利用が可能な「市民救急ステーション」の更なる増加を図るため、引き続き制度の普及を図り、救命率の向上に取り組んでまいります。

本市への陸上自衛隊の配備につきましては、昨年12月に防衛省に対し、配備に向けた諸手続を開始することを了承しました。今後、具体的な計画が出てきた段階で情報をオープンにし、市民の皆様の声、市議会での議論等を経て、防衛省との調整を行ってまいります。

市民の一人ひとりが輝く「いきがき」

3. 生きがい

全ての市民がその希望に応じ、安心して子どもを産み、育てられる社会の実現を図るため、平成29年度内の待機児童の解消に向けて、引き続き認可保育園の施設整備を始め、保育の受け皿の確保を進めてまいります。同時に、保育の現場を担う保育士の確保が喫緊の課題であり、そのための取組が急務です。平成29年度から、新たに本市内において保育士養成課程を開設し、地元において、2年間で保育士資格及び幼稚園教諭資格が取得できる環境を整備します。また、引き続き、保育士資格試験対策講座を行うとともに、本市内での保

当な差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の提供について、市民と共に考える場、啓発活動の場を創出し、障がいのある人もない人も共に暮らせるまちづくりを推進してまいります。

発達障害につきましては、乳幼児期から就労支援まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない発達支援体制の構築に取り組めます。健康福祉センターに臨床心理士を配置し、発達の気になる子の早期発見、早期支援の体制の充実を図るとともに、関係課の連携を密にした適切な支援を行ってまいります。

生活困窮者自立支援につきましては、生活困窮者が制度の狭間に陥らないように包括的な支援体制の確立を図っているところです。平成29年度は、新たに、住居や職のない生活困窮者に対して、一定期間、衣食住の提供を行い、生活の安定に向けた支援を実施してまいります。

また、一般就労を希望する生活困窮者のうち就労支援を必要とする方につきましては、平成27年度から実施している一時的に就労を目標とした作業能力の向上及び生活支援をこれまで11名に行い、そのうち8名の就職に繋げることができました。引き続き実施し、生活困窮者の就労促進に努めてまいります。

平成28年度に施行された「障害者差別解消法」においては、平成29年度は、本市職員に